

# 四半期報告書

(第141期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

住友電気工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第141期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第140期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	372,106	487,757	1,836,352
経常利益(△損失)(百万円)	△13,955	26,099	68,206
四半期(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	△10,307	19,236	28,708
純資産額(百万円)	1,027,364	1,069,206	1,064,575
総資産額(百万円)	1,868,455	1,910,942	1,939,935
1株当たり純資産額(円)	1,100.94	1,146.24	1,139.84
1株当たり四半期(当期)純利益 (△純損失)金額(円)	△12.99	24.25	36.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	24.22	36.19
自己資本比率(%)	46.7	47.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,221	32,242	171,576
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△23,726	△23,107	△72,899
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△232	△25,903	△67,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	147,747	157,219	175,617
従業員数(人)	140,096	162,532	157,203

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第140期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	162,532
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,304
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における業績は、需要の回復により、売上高は487,757百万円と前年同四半期連結会計期間対比31.1%の増収、営業利益は19,758百万円（前年同四半期連結会計期間は14,684百万円の営業損失）、経常利益は26,099百万円（前年同四半期連結会計期間は13,955百万円の経常損失）、四半期純利益は19,236百万円（前年同四半期連結会計期間は10,307百万円の四半期純損失）と、前年同四半期連結会計期間対比でいずれも増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①自動車関連事業

売上高は、需要の回復に伴いワイヤーハーネスや防振ゴムの増収により、236,022百万円と前年同四半期連結会計期間対比81,601百万円の増加、営業利益は15,820百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は8,564百万円の営業損失）。

#### ②情報通信関連事業

売上高は、ネットワークシステム機器の減少などにより、57,606百万円と前年同四半期連結会計期間対比6,012百万円の減少、営業損失は1,551百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は1,462百万円の営業利益）。なお、工事受注高は21,359百万円と前年同四半期連結会計期間対比で199百万円増加しました。

#### ③エレクトロニクス関連事業

売上高は、電子ワイヤーや照射製品及び化合物半導体などが増加し、42,551百万円と前年同四半期連結会計期間対比8,898百万円の増加、営業利益は1,789百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は2,085百万円の営業損失）。

#### ④電線・機材・エネルギー関連事業

売上高は、銅価の上昇、巻線の増加などにより、103,136百万円と前年同四半期連結会計期間対比15,408百万円の増加、営業利益は1,192百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は1,684百万円の営業損失）。なお、工事・プラント受注高は42,465百万円と前年同四半期連結会計期間対比で1,550百万円増加しました。

#### ⑤産業素材関連事業他

売上高は、超硬工具や焼結部品などの増加により、63,996百万円と前年同四半期連結会計期間対比で18,465百万円の増加、営業利益は2,531百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は3,862百万円の営業損失）。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益又は損失は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益又は営業損失に対応することになります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より18,398百万円（10.5%）減少し、157,219百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、32,242百万円（前年同四半期連結会計期間対比8,021百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25,891百万円や減価償却費24,211百万円、売上債権の減少額18,545百万円などから、たな卸資産の増加額14,604百万円や法人税等の支払額14,428百万円などを差し引いたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、23,107百万円（前年同四半期連結会計期間対比619百万円の支出減少）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出22,107百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては9,135百万円のプラス（前年同四半期連結会計期間は495百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、資金は25,903百万円減少（前年同四半期連結会計期間は232百万円の減少）しました。これは、社債の償還や配当支払を実施したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,361百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの増加が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、ネットワークシステム機器の減少などが減収減益要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、電子ワイヤーや照射製品及び化合物半導体などの増加が増収増益要因となりました。電線・機材・エネルギー関連事業は銅価の上昇や巻線の増加などが増収増益要因となりました。産業素材関連事業は超硬工具や焼結部品などの増加が増収増益要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで32,242百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益25,891百万円と減価償却費24,211百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが50,102百万円あり、これに運転資金の増減などを加減し、法人税等を支払った結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、23,107百万円の資金を使用しております。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出22,107百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,903百万円の資金の減少になりました。これは、社債の償還や配当支払を実施したことなどによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18,398百万円（10.5%）減少し、157,219百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は339,330百万円と前連結会計年度末対比16,256百万円減少しましたが、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比2,142百万円増加し182,111百万円となりました。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数  100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 762,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,775,500	7,927,755	同上
単元未満株式	普通株式 402,371	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,755	—

② 【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	587,500	—	587,500	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	147,100	148,600	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	615,600	147,100	762,700	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）名義になっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高 (円)	1,230	1,165	1,154
最低 (円)	1,140	1,031	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,503	143,851
受取手形及び売掛金	422,751	441,892
有価証券	23,000	32,000
たな卸資産	*2 265,104	*2 251,727
その他	103,445	93,382
貸倒引当金	△2,883	△2,902
流動資産合計	946,920	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	204,411	206,794
機械装置及び運搬具（純額）	184,452	192,001
工具、器具及び備品（純額）	26,157	26,563
その他（純額）	104,901	99,299
有形固定資産合計	*3 519,921	*3 524,657
無形固定資産		
のれん	5,109	5,639
その他	23,206	23,735
無形固定資産合計	28,315	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	308,080	317,734
その他	110,162	110,891
貸倒引当金	△2,456	△2,671
投資その他の資産合計	415,786	425,954
固定資産合計	964,022	979,985
資産合計	1,910,942	1,939,935

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,766	260,388
短期借入金	84,823	101,170
コマーシャル・ペーパー	11,999	—
1年内償還予定の社債	30,000	43,000
未払法人税等	8,917	16,886
引当金	2,288	2,700
課徴金引当金	6,763	6,763
その他	133,946	126,962
流動負債合計	529,502	557,869
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	116,268	115,337
退職給付引当金	31,168	31,068
その他の引当金	1,358	1,648
その他	68,440	74,438
固定負債合計	312,234	317,491
負債合計	841,736	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	654,356	637,478
自己株式	△622	△619
株主資本合計	924,491	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,041	50,087
繰延ヘッジ損益	149	33
土地再評価差額金	△1,188	△1,188
為替換算調整勘定	△56,254	△52,387
評価・換算差額等合計	△15,252	△3,455
新株予約権	21	22
少数株主持分	159,946	160,392
純資産合計	1,069,206	1,064,575
負債純資産合計	1,910,942	1,939,935

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	372,106	487,757
売上原価	322,194	397,922
売上総利益	49,912	89,835
販売費及び一般管理費	※1 64,596	※1 70,077
営業利益又は営業損失(△)	△14,684	19,758
営業外収益		
受取利息	285	248
受取配当金	2,258	1,294
持分法による投資利益	—	5,515
その他	3,200	3,642
営業外収益合計	5,743	10,699
営業外費用		
支払利息	1,921	1,436
持分法による投資損失	107	—
その他	2,986	2,922
営業外費用合計	5,014	4,358
経常利益又は経常損失(△)	△13,955	26,099
特別利益		
投資有価証券売却益	1,687	—
特別利益合計	1,687	—
特別損失		
固定資産除却損	167	208
事業構造改善費用	※2 824	—
特別損失合計	991	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,259	25,891
法人税、住民税及び事業税	2,997	7,485
法人税等調整額	△6,321	△3,470
法人税等合計	△3,324	4,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,876
少数株主利益	372	2,640
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,307	19,236

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,259	25,891
減価償却費	24,888	24,211
のれん償却額	543	466
受取利息及び受取配当金	△2,543	△1,542
支払利息	1,921	1,436
持分法による投資損益(△は益)	107	△5,515
固定資産除却損	167	208
売上債権の増減額(△は増加)	46,746	18,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,582	△14,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,768	△4,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△386	△636
その他	△4,003	1,632
小計	31,995	45,528
利息及び配当金の受取額	3,033	2,600
利息の支払額	△1,516	△1,458
法人税等の支払額	△9,291	△14,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,221	32,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,210	△22,107
有形固定資産の売却による収入	718	923
投資有価証券の取得による支出	△4,699	△1,475
投資有価証券の売却による収入	5,717	85
子会社株式の取得による支出	△2,281	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,037	—
長期貸付けによる支出	△120	△42
長期貸付金の回収による収入	65	58
短期貸付金の増減額(△は増加)	283	273
その他	△1,162	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,726	△23,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,992	△15,761
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△14,997	11,999
長期借入れによる収入	47,315	330
長期借入金の返済による支出	△548	△742
社債の償還による支出	△7,000	△13,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,553	△7,140
少数株主への配当金の支払額	△1,356	△1,460
その他	△100	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△25,903

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,870	△1,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,133	△18,060
現金及び現金同等物の期首残高	143,946	175,617
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	359
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 147,747	※ 157,219

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ベトナム) リミテッド他2社は相対的重要性が増した、または、新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 一方、当第1四半期連結会計期間において、解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下した1社を、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 294社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、ユーディナデバイス インターナショナル エスアールエルは解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外している。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、富通光電光ケーブル(成都)有限公司は相対的重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 36社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド他45社については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更している。 また、蘇州住電装有限公司、住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、スミデンソーベトナムカンパニー リミテッド他18社の決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更している。 これらの変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間を連結している。なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項の変更	(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。 なお、当社及び一部の連結子会社は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。 なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">1,717 (1,717)</td> </tr> <tr> <td>住電日立ケーブル(株)</td> <td style="text-align: right;">484 (484)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">1,311 (1,270)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,512 (3,471)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鈴木住電鋼線製品 (広州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">143 (143)</td> </tr> <tr> <td>精密焼結合金(無錫) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">140 (140)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">32 (32)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">315 (315)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富通住電光纖(杭州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,364 (1,205)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">938 (938)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,302 (2,143)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">73,708百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">112,581</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78,815</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,160,855百万円</p> <p>4. 自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に 関し、公正取引委員会による調査を受けている。</p>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	1,717 (1,717)	住電日立ケーブル(株)	484 (484)	その他13社	1,311 (1,270)	合計	3,512 (3,471)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	鈴木住電鋼線製品 (広州) 有限公司	143 (143)	精密焼結合金(無錫) 有限公司	140 (140)	その他2社	32 (32)	合計	315 (315)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	富通住電光纖(杭州) 有限公司	2,364 (1,205)	その他4社	938 (938)	合計	3,302 (2,143)	商品及び製品	73,708百万円	仕掛品	112,581	原材料及び貯蔵品	78,815	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシステ ムズ</td> <td style="text-align: right;">2,458 (2,458)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">1,817 (1,817)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">1,776 (1,734)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,051 (6,009)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鈴木住電鋼線製品 (広州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">163 (163)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">171 (171)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">334 (334)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富通住電光纖(杭州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">682 (682)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">438 (438)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,120 (1,120)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">73,192百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">101,803</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">76,732</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,152,089百万円</p> <p>4. 自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に 関し、公正取引委員会による調査を受けている。</p>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	(株)ジェイ・パワーシステ ムズ	2,458 (2,458)	従業員 (財形銀行融資等)	1,817 (1,817)	その他13社	1,776 (1,734)	合計	6,051 (6,009)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	鈴木住電鋼線製品 (広州) 有限公司	163 (163)	その他4社	171 (171)	合計	334 (334)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	富通住電光纖(杭州) 有限公司	682 (682)	その他5社	438 (438)	合計	1,120 (1,120)	商品及び製品	73,192百万円	仕掛品	101,803	原材料及び貯蔵品	76,732
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																																		
従業員 (財形銀行融資等)	1,717 (1,717)																																																																		
住電日立ケーブル(株)	484 (484)																																																																		
その他13社	1,311 (1,270)																																																																		
合計	3,512 (3,471)																																																																		
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																																		
鈴木住電鋼線製品 (広州) 有限公司	143 (143)																																																																		
精密焼結合金(無錫) 有限公司	140 (140)																																																																		
その他2社	32 (32)																																																																		
合計	315 (315)																																																																		
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																																		
富通住電光纖(杭州) 有限公司	2,364 (1,205)																																																																		
その他4社	938 (938)																																																																		
合計	3,302 (2,143)																																																																		
商品及び製品	73,708百万円																																																																		
仕掛品	112,581																																																																		
原材料及び貯蔵品	78,815																																																																		
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																																		
(株)ジェイ・パワーシステ ムズ	2,458 (2,458)																																																																		
従業員 (財形銀行融資等)	1,817 (1,817)																																																																		
その他13社	1,776 (1,734)																																																																		
合計	6,051 (6,009)																																																																		
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																																		
鈴木住電鋼線製品 (広州) 有限公司	163 (163)																																																																		
その他4社	171 (171)																																																																		
合計	334 (334)																																																																		
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																																																		
富通住電光纖(杭州) 有限公司	682 (682)																																																																		
その他5社	438 (438)																																																																		
合計	1,120 (1,120)																																																																		
商品及び製品	73,192百万円																																																																		
仕掛品	101,803																																																																		
原材料及び貯蔵品	76,732																																																																		

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 9,996百万円 給料手当及び福利費 24,153 退職給付費用 2,550 研究開発費 8,431	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 12,689百万円 給料手当及び福利費 24,283 退職給付費用 2,297 研究開発費 9,527
※2. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、内容は特別退職金824百万円である。	2. —

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 117,964百万円 有価証券勘定 33,500 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 △3,500 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △217 現金及び現金同等物 147,747	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 135,503百万円 有価証券勘定 23,000 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 — 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,284 現金及び現金同等物 157,219

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 793,941千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 704千株

## 3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 連結子会社 21百万円

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,140	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,112	63,343	31,733	84,274	38,644	372,106	—	372,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	275	1,920	3,454	6,887	12,845	(12,845)	—
計	154,421	63,618	33,653	87,728	45,531	384,951	(12,845)	372,106
営業利益又は営業損失(△)	△8,564	1,462	△2,085	△1,684	△3,862	△14,733	49	△14,684

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半  
導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(G E - P  
O N ・ C D N 関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エ  
ンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリ  
ント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システム  
などの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属  
多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・C B N 工具、レーザ  
用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,538	36,456	52,504	30,608	372,106	—	372,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,235	1,278	26,808	382	74,703	(74,703)	—
計	298,773	37,734	79,312	30,990	446,809	(74,703)	372,106
営業損失(△)	△8,635	△4,094	△1,011	△1,592	△15,332	648	△14,684

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他……………ドイツ、イギリス等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	38,052	66,143	33,175	137,370
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	372,106
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	10.2	17.8	8.9	36.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他……………ドイツ、イタリア、フランス、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基礎とした事業本部制を採用しており、当社及び当社の関係会社における製品の開発、製造、販売、サービス等の事業を「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業部門に区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・CDN関連製品等）・交通管制などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	235,550	57,250	40,321	99,244	55,392	487,757	—	487,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	356	2,230	3,892	8,604	15,554	(15,554)	—
計	236,022	57,606	42,551	103,136	63,996	503,311	(15,554)	487,757
セグメント利益又は損失(△)	15,820	△1,551	1,789	1,192	2,531	19,781	(23)	19,758

- (注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円は、主に未実現利益の消去などである。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	36,100	129,463	93,363
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	33,000	33,490	490
合計	69,100	162,953	93,853

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,146.24円	1株当たり純資産額 1,139.84円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失)金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.99円	1株当たり四半期純利益金額 24.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 24.22円

(注) 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△純損失)金額		
四半期純利益(△純損失)(百万円)	△10,307	19,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失) (百万円)	△10,307	19,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,243	793,237
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△26
(うち子会社及び関連会社に対する親会社の持 分比率変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	—	(△26)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。